

Ⅱ 委託研究課題概要

＜研究概要様式＞

【2020年度採択 連携研究スキームによる研究】

課題番号(e-Rad 課題ID): 20351635

研 究 テ ー マ :「ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」

委 託 研 究 課 題 名 :「新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証」

1 研究実施期間(西暦): 2020年度～2022年度(3年間)

2 予算規模: 9,998千円(2022年度)

3 中核機関・役職・研究総括者
早稲田大学・准教授・下川 哲

4 研究の目的・達成目標

本研究の目的は、ポストコロナ社会における新たな食料供給・消費問題を検証し、その対策案を検討・提案することである。達成目標は、新型コロナ流行が食に関する消費者心理と行動様式に与える影響と、その影響における情報と食環境の役割、の解明である。

5 研究の内容および実施体制

① 新型コロナウイルス流行が食に関する行動様式に与える影響の分析

新型コロナウイルス流行が消費者の食に関する行動様式にどのような影響を与えたか、スキャンパネルデータやオンライン調査を使って検証する。
(筑波大学生命環境系)

② 新型コロナウイルス流行が食に関するマインドセット(心理)に与える影響の分析

新型コロナウイルス流行が消費者の食に関するマインドセットにどのような影響を与えた可能性があるか、経済実験やオンライン調査を実施して検証する。
(早稲田大学政治経済学術院)

③ 行動様式に与える影響における情報と食環境の役割の解明

消費者調査・実験などによって、①の影響が情報と食環境にどう依存するか解明する。
(筑波大学生命環境系)

④ マインドセットに与える影響における情報と食環境の役割の解明

消費者調査・実験などによって、②の影響が情報と食環境にどう依存するか解明する。
(早稲田大学政治経済学術院)

⑤ 新たな食料供給・消費問題の検証と対策案の検討・提案

①～④より得られた知見を基に、新たな食料供給・消費問題への対策として有効な情報提供体制や食料供給体制について検討および提案する。
(早稲田大学政治経済学術院)

6 政策研究との連携の意義、期待される波及効果

日本における従来の食料供給・消費問題に関する研究蓄積がある農林水産政策研究所と連携することで、新たな食料供給・消費問題へのより実践的な対策案を検討できる。また、そのような対策案は孤独問題改善や生活習慣病削減への波及効果も期待される。

【連絡先: 早稲田大学 03-3204-8960】(中核機関の連絡先)

＜研究概要図＞

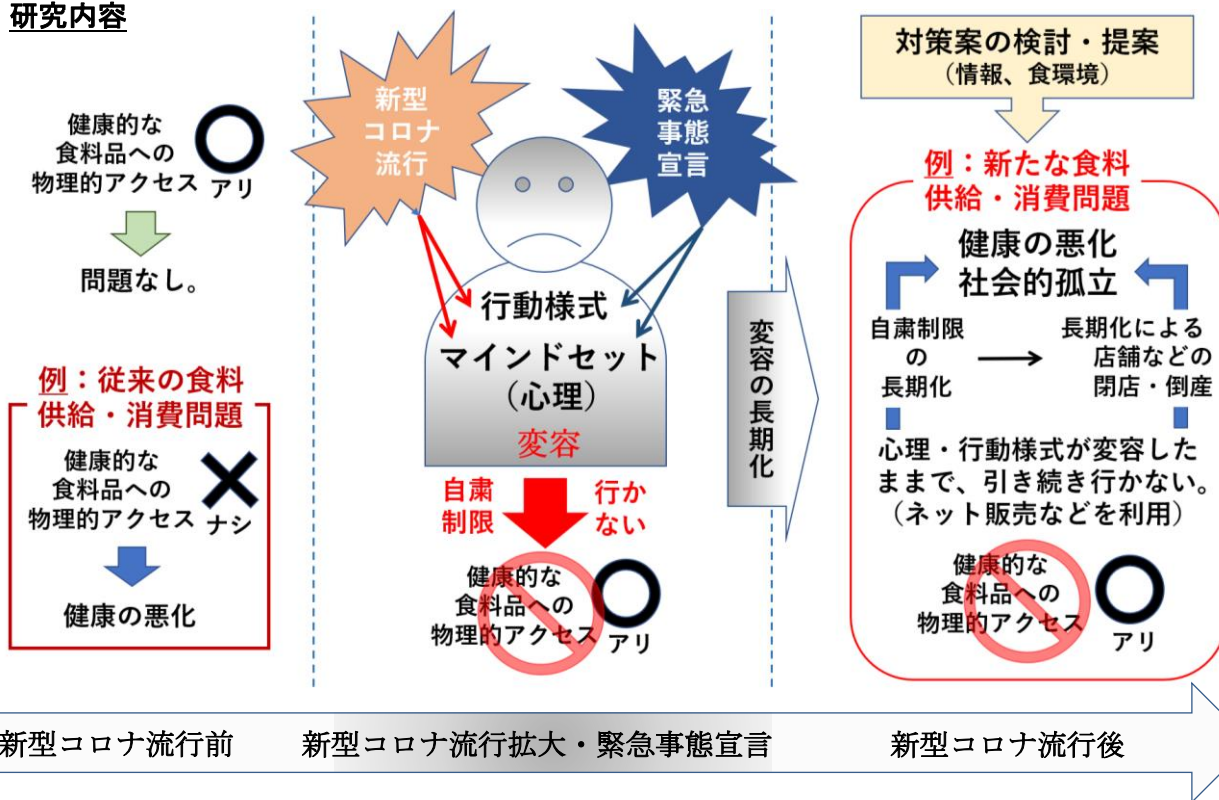
委託研究課題名	新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証
---------	--

目的：ポストコロナ社会における「新たな食料供給・消費問題」について検証し、その対策案を検討・提案する。

達成目標

- ・新型コロナ流行が消費者の食に関する行動様式に与える影響の解明。
- ・新型コロナ流行が消費者の食に関するマインドセット（心理）に与える影響の解明。
- ・これら影響における情報と食環境の役割の解明。
- ・情報提供と食環境の改善を通じた対策案の検討・提案。

研究内容



実施体制・連携の意義

